

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 永滝 茂和

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,730	△7.4	2,008	2.3	2,158	3.8	1,368	11.4
26年3月期第2四半期	21,311	16.3	1,962	38.5	2,080	36.6	1,228	33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	66.49	—
26年3月期第2四半期	59.66	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	54,365		43,991		80.9	
26年3月期	57,565		42,811		74.4	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 43,991百万円 26年3月期 42,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△4.3	4,900	△8.6	5,100	△8.1	3,200	△4.7	155.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	20,858,491 株	26年3月期	20,858,491 株
27年3月期2Q	271,188 株	26年3月期	271,039 株
27年3月期2Q	20,587,364 株	26年3月期2Q	20,587,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の継続等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税の影響が予想以上に続く懸念や海外経済の不安定要素もあり、先行き不透明感が増してくるものと予想されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移し、民間建設投資は消費税増税の駆け込み需要の反動による減少はあるものの、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、労務費・原材料費の高騰や技術者・労働者不足等が続いており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、利益を確保するために、厳密な原価管理に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、前第2四半期累計期間に受注した大型民間建築工事の反動や選別受注等により、前第2四半期累計期間比45億1千1百万円(17.6%減)減少の211億1千7百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比15億9千4百万円(7.6%減)減収の194億8百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事高が増加したものの、第2四半期累計期間に受注した工事の進捗が減少したこと等によるものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比1千3百万円(4.5%増)増収の3億2千2百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高増加を主な要因としたものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比15億8千万円(7.4%減)減収の197億3千万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、売上高の減少はあったものの、完成工事総利益率の改善により、前第2四半期累計期間比1千1百万円(0.4%減)減益の31億7千万円にとどまりました。

また、不動産事業総利益は、売上高の増加や減価償却費の減少等により、前第2四半期累計期間比5千6百万円(66.5%増)増益の1億4千万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比4千4百万円(1.4%増)増益の33億1千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比1百万円(0.1%減)減少の13億3百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比4千6百万円(2.3%増)増益の20億8百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比7千8百万円(3.8%増)増益の21億5千8百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比1億4千万円(11.4%増)増益の13億6千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比32億円(5.6%減)減少の543億6千5百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比43億8千万円(29.7%減)減少の103億7千3百万円となりました。これは、施工高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少や法人税の納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比11億7千9百万円(2.8%増)増加の439億9千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億6千6百万円の収入超過(前第2四半期累計期間5億4千4百万円の収入超過)となりました。これは、施工高の減少による仕入債務の減少があったものの、税引前四半期純利益や債権回収による売上債権の減少等により収入超過となったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億7千9百万円の収入超過(前第2四半期累計期間1千5百万円の収入超過)となりました。これは、資金運用を目的とした有価証券の償還による収入が取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千8百万円の支出超過(前第2四半期累計期間3億9千9百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、60億8千7百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、177億2千5百万円(前第2四半期末残高103億4千8百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、概ね当初の予想通りに推移していることから、平成26年7月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が419,151千円及び繰延税金資産が148,379千円それぞれ増加し、利益剰余金が270,771千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,987,677	13,275,024
受取手形・完成工事未収入金等	21,437,477	13,874,440
有価証券	4,572,754	4,731,502
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	268,885	956,066
材料貯蔵品	171,828	583,016
繰延税金資産	370,309	370,375
その他	1,597,521	1,295,789
貸倒引当金	△2,300	△1,470
流動資産合計	39,087,454	35,768,044
固定資産		
有形固定資産	10,653,952	10,005,129
無形固定資産	54,177	45,455
投資その他の資産		
投資有価証券	7,389,197	8,224,772
繰延税金資産	36,020	—
その他	345,939	322,781
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	7,770,058	8,546,453
固定資産合計	18,478,187	18,597,039
資産合計	57,565,642	54,365,083
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,185,902	6,552,555
未払法人税等	1,581,353	816,817
未成工事受入金	187,265	206,460
引当金	62,719	60,242
その他	1,396,864	942,771
流動負債合計	13,414,105	8,578,847
固定負債		
繰延税金負債	—	108,796
退職給付引当金	876,811	1,274,989
資産除去債務	42,170	42,622
その他	420,936	368,335
固定負債合計	1,339,918	1,794,744
負債合計	14,754,023	10,373,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	34,873,073	35,518,245
自己株式	△192,098	△192,319
株主資本合計	41,321,746	41,966,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489,872	2,024,793
評価・換算差額等合計	1,489,872	2,024,793
純資産合計	42,811,618	43,991,491
負債純資産合計	57,565,642	54,365,083

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,003,321	19,408,746
不動産事業売上高	308,356	322,230
売上高合計	21,311,677	19,730,976
売上原価		
完成工事原価	17,820,635	16,237,912
不動産事業売上原価	224,088	181,883
売上原価合計	18,044,723	16,419,795
売上総利益		
完成工事総利益	3,182,686	3,170,833
不動産事業総利益	84,268	140,347
売上総利益合計	3,266,954	3,311,181
販売費及び一般管理費	1,304,941	1,303,134
営業利益	1,962,012	2,008,046
営業外収益		
受取利息	10,715	9,876
受取配当金	69,490	84,746
受取保険金	20,265	40,609
その他	17,860	15,588
営業外収益合計	118,332	150,820
経常利益	2,080,345	2,158,867
特別損失		
固定資産売却損	2,860	—
固定資産除却損	4,337	—
減損損失	42,694	—
特別損失合計	49,892	—
税引前四半期純利益	2,030,453	2,158,867
法人税等	802,000	790,000
四半期純利益	1,228,453	1,368,867

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,030,453	2,158,867
減価償却費	750,808	692,911
減損損失	42,694	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△167	△830
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,320	△5,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,109	△21,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,544	△20,973
受取利息及び受取配当金	△80,206	△94,622
有形固定資産売却損益(△は益)	2,860	—
有形固定資産除却損	4,337	—
売上債権の増減額(△は増加)	△506,338	7,563,036
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△544,591	△687,180
販売用不動産の増減額(△は増加)	△610,958	—
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△465,472	△411,188
未収入金の増減額(△は増加)	237,641	635,860
仕入債務の増減額(△は減少)	1,428,144	△3,633,346
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△55,171	19,195
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△194,879	△281,838
未収消費税等の増減額(△は増加)	△230,180	△352,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189,298	△142,124
その他	11,114	1,927
小計	1,611,459	5,420,542
利息及び配当金の受取額	80,514	95,140
法人税等の支払額	△1,147,514	△1,549,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,459	3,966,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,699,429	△6,499,764
有価証券の売却及び償還による収入	7,719,892	9,220,000
有形固定資産の取得による支出	△25,029	△63,444
有形固定資産の売却による収入	867	—
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△7,124
投資有価証券の取得による支出	△107,223	△234,773
投資有価証券の売却及び償還による収入	127,144	142,783
貸付金の回収による収入	91	—
その他	1,448	22,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,861	2,579,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△392,243	△449,761
自己株式の取得による支出	△102	△220
リース債務の返済による支出	△7,297	△8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,643	△458,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,676	6,087,346
現金及び現金同等物の期首残高	10,187,624	11,637,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,348,301	17,725,024

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	13,992,866	15,733,038	1,740,171	12.4	33,443,391
	建築工事	11,327,857	5,062,346	△6,265,511	△55.3	17,265,141
	計	25,320,724	20,795,384	△4,525,339	△17.9	50,708,532
不動産事業		308,356	322,230	13,874	4.5	664,427
合計		25,629,080	21,117,615	△4,511,465	△17.6	51,372,960

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	14,048,162	14,210,921	162,758	1.2	33,196,545
	建築工事	6,955,158	5,197,824	△1,757,333	△25.3	16,287,565
	計	21,003,321	19,408,746	△1,594,575	△7.6	49,484,110
不動産事業		308,356	322,230	13,874	4.5	664,427
合計		21,311,677	19,730,976	△1,580,700	△7.4	50,148,538

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	8,430,270	10,254,529	1,824,258	21.6	8,732,412
	建築工事	11,406,416	7,875,815	△3,530,601	△31.0	8,011,293
	計	19,836,687	18,130,344	△1,706,342	△8.6	16,743,706
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		19,836,687	18,130,344	△1,706,342	△8.6	16,743,706

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。